

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-8019
住 所 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号
氏 名 東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 井上 福造
(代理人) 神奈川事業部長 中西 裕信
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東日本電信電話株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	※ ※ ※ ※		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	東日本地域における地域電気通信業務及びこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		9,386 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 20,323 t-CO ₂ (調) 20,040	(実) 17,693 t-CO ₂ (調) 17,451	(実) 18,010 t-CO ₂ (調) 17,767	(実) 18,247 t-CO ₂ (調) 17,998	(実) 20,279 t-CO ₂ (調) 19,996
削減率		(実) 12.9 % (調) 12.9	(実) 11.4 % (調) 11.3	(実) 10.2 % (調) 10.2	(実) 0.2 % (調) 0.2

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	テナント退去や予期せぬ電力使用量の減少による電力負荷の低減の他、ISO14001で構築した推進体制を活用し、ネットワーク設備の更改や、空調設備の更改、照明の改善・消灯により、温室効果ガスの排出量を基準年度比12.9%抑制することができた。
第2年度	ISO14001で構築した推進体制を活用し、空調設備の更改、照明の改善・消灯により、温室効果ガスの排出量を基準年度比11.4%抑制することができた。
第3年度	ISO14001で構築した推進体制の活用し、ネットワーク設備の更改・統合圧縮や、空調設備の更改等の施策に加えて、通信機械室内の運用改善等の省エネ活動により、基準排出量を10.2%下回る結果となった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

電気・ガス・燃料使用量を、2015年度における使用量実績以下にする目標に対し、今年度は電気6.1%削減、ガス33.5%削減、燃料1.0%削減となった。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	○ISO14001を活用した推進体制の整備 ○電気通信設備に関する温暖化対策 ○事務所に関する温暖化対策
	第1年度	○ISO14001を活用した推進体制の整備 平成28年度実施済み ○電気通信設備に関する温暖化対策 平成28年度実施済み ○事務所に関する温暖化対策 平成28年度実施済み
	第2年度	○ISO14001を活用した推進体制の整備 平成29年度実施済み ○電気通信設備に関する温暖化対策 平成29年度実施済み ○事務所に関する温暖化対策 平成29年度実施済み
	第3年度	○ISO14001を活用した推進体制の整備 平成30年度実施済み ○電気通信設備に関する温暖化対策 平成30年度実施済み ○事務所に関する温暖化対策 平成30年度実施済み
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー等の利用実績

ア 再生可能エネルギー等の利用に係る考え方

○ 設備等の効率化・省エネ化の取り組みに加え、自然エネルギーの活用も推進しています。一体の太陽エネルギー活用に向けた取り組み「グリーンNTT」へ積極的に参画し、創エネ活動として、2012年度までに総発電設備容量を5.1MW規模まで拡大し、自社投資とグリーンLLP(会社名)への出資を通じて、自社ビル・敷地内に太陽光発電設備を構築する計画です。

イ 計画期間の再生可能エネルギー等の実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 計画期間の再生可能エネルギー等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	☐ ブロードバンド機器の低消費電力化 ☐ フレッツ光の普及拡大 ☐ テレビ会議の活用 ☐ 「PC省エネサポート」の普及によるエネルギー削減
第1年度	☐ ブロードバンド機器の低消費電力化を行った。 ☐ フレッツ光の普及拡大を行った。 ☐ テレビ会議を活用した。 ☐ 「PC省エネサポート」の普及によりエネルギーを削減した。
第2年度	☐ ブロードバンド機器の低消費電力化を行った。 ☐ フレッツ光の普及拡大を行った。 ☐ テレビ会議を活用した。 ☐ 「PC省エネサポート」の普及によりエネルギーを削減した。
第3年度	☐ ブロードバンド機器の低消費電力化を行った。 ☐ フレッツ光の普及拡大を行った。 ☐ テレビ会議を活用した。 ☐ 「PC省エネサポート」の普及によりエネルギーを削減した。

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	・グリーン調達の実施 ・廃棄物の減量化・分別化の推進 ・社員に向けた環境教育の実施 ・社員参加型環境活動の取組み
第1年度	・グリーン調達の実施を行った。 ・廃棄物の減量化・分別化の推進を行った。 ・社員に向けた環境教育の実施を行った。 ・社員参加型環境活動に取組んだ。
第2年度	・グリーン調達の実施を行った。 ・廃棄物の減量化・分別化の推進を行った。 ・社員に向けた環境教育の実施を行った。 ・社員参加型環境活動に取組んだ。
第3年度	・グリーン調達の実施を行った。 ・廃棄物の減量化・分別化の推進を行った。 ・社員に向けた環境教育の実施を行った。 ・社員参加型環境活動に取組んだ。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	17,142	t-CO ₂
(調)	16,822	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガスの 排出の量
※※※	※※※	3711	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	3,183 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガスの 排出の量
別紙のとおり				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	4
300～400kl 未満	1
200～300kl 未満	3
100～200kl 未満	
100kl 未満	1

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガスの 排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--

年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事業 の名称	温室効果ガス の排出の量
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業 を除く)	936 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業 を除く)	1,521 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業 を除く)	933 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業 を除く)	1,024 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業 を除く)	1,686 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業 を除く)	1,665 t-CO ₂
***	***	3711	地域電気通信業 (有線放送電話業 を除く)	1,168 t-CO ₂